

第6回 斐伊川水系河川整備アドバイザー会議 議事録（概要版）

日 時：令和4年11月10日（木） 10：00～12：00

場 所：松江テルサ 4F 大会議室

1. 開会

- ・アドバイザー会議が開会され、事務局が進行を行った。

2. あいさつ

- ・国土交通省中国地方整備局出雲河川事務所の小谷所長があいさつを行った。

3. 規約（案）について

- ・事務局より、規約（案）について説明され、委員の了承を得た。
- ・委員の互選により、杓見委員が委員長に選出された。

4. 斐伊川水系河川整備計画【国管理区間】の進捗状況報告について

- ・事務局より、斐伊川水系河川整備計画【国管理区間】の進捗状況が報告された。

5. 斐伊川総合水系環境整備事業再評価について

- ・事務局より、斐伊川総合水系環境整備事業の事業再評価結果が説明され、今後の対応方針（原案）について、「継続」は妥当と判断された。

6. 審議内容〈主な意見・質問〉

【斐伊川水系河川整備計画【国管理区間】の進捗状況報告について】

＜尾原ダムの水質について＞

- ・（委員）平成30年後半から底層の水質が改善されているが、どういった要因で良くなってきているのか、国交省としての取り組みによるものか教えていただきたい。
- ・（事務局回答）溶存酸素の改善により、溶出が抑えられていると考えている。
- ・（委員）何もせずに底層の溶存酸素が上がってくるのは考えにくいいため、何かしらの要因があると考えられる。ダムのフォローアップ委員会でも水質については危惧しており、アオコが近年継続的に発生している状況である。水質の改善要因がわかれば、今後に活かせるため、要因について整理してもらいたい。
- ・（事務局回答）要因について検討する。

＜河川環境について＞

- ・（委員）魚の優占種が示されているが、調査方法や時期によって結果にバラつきが出ることに留意すべきである。ダムの優占種についても、流入河川の生息種の可能性があるという

点にも留意が必要である。

・(事務局回答) 環境変化については水辺の国勢調査結果をもとに整理している。10年に1回程度の調査であり、ばらつきもあるなかで傾向をみるために整理している。今後、ご意見を伺いながら整理していきたい。

<事業進捗状況について>

・(委員) 進捗状況は予定通りとの話はあるが、用地買収等が進んでいないようなところもあるのではないかと。国だけではなく、県や市にも関わると思うが、いつ頃にどんなことが行われるのか、大橋川通信で報告されている内容より、もう少し長いスパンでスケジュール感が住民に伝わる情報をアナウンスしてもらいたい。

・(事務局回答) 順調ではないかもしれない。計画策定時に想定できていなかった埋蔵文化財調査の長期化、社会情勢(物価上昇等)、建設業の週休二日制等の影響を踏まえて計画が予定どおり進捗できるか分析できていないため、今後、時間をかけて示していきたい。

松江市と大橋川沿川のまちづくり計画を策定しているが、調査において価値あるものが出てきた場合には取り込んでいく姿勢は大事であり、松江市と意見交換しながら検討していきたい。

<河川環境の整備と保全(浅場造成)について>

・(委員) 宍道湖の浅場造成は終わってきているが、場所によって土砂が流出しているようなところもある。今後、似たような事業を行う場合のために、どのように土砂が流出したのか可能であれば、確認をお願いしたい。

・(事務局回答) 土砂の流出に関して認識しており、沿岸環境検討会において、土砂の動向についてモニタリングしている。現時点の調査結果からは、砂が広がった先でも底質改善等がみられているが、周辺の利用者への影響が出ている部分もあるため、対策を考えていかなければならないと考えている。また、検討会において土砂流出のメカニズムについても議論しており、概ねのメカニズムは見えてきており、今後の浅場整備において知見として反映していきたいと考えている。

・(委員) 浅場造成は水質中心にやってきているが、自然再生として全体の生態系を考えていくのは同意できる。

<河川環境の整備と保全について>

・(委員) 朝酌や白潟で実施している調査結果を、景観に配慮した護岸設計にぜひ生かしてもらいたい。

・(事務局回答) 関係機関と調整のうえ、対応していきたい。

・(委員) 新しい護岸整備、水辺の利用、歴史、文化まちづくりは連動すべきであり、古い石垣であったり、文化に関わる部分は何らかのかたちで残していかなければならないと思っている。

<斐伊川本川の河道管理について>

・(委員) 伊萱下流の河床低下が将来大きな問題になってくると思う。現状色々と対応されているが、場当たりの対応になっていないか危惧している。今後、20年、30年、50年、場合によって100年先に河道がどうなっていくかを見越したうえで、今どういった対応をとるべきか予測計算等を活用しながら、手戻りがないような対策をしてもらいたい。

・(事務局回答) 上流の供給土砂量の低下や、伊萱下流において河道の二極化に伴うみお筋の高流速化が生じているため、目指すべき河道の管理を行いながら河床低下の抑制を図っていききたい。

<ダムの維持管理について>

・(委員) フラッシュ放流によって石に付着する藻類の剥離は難しいと考えている。フラッシュ放流の必要性についても効果が期待できるものなのか、検討してもらいたい。

<気候変動への対応について>

・(委員) 気候変動への対応については、治水に偏っており、利水・環境についての取組は遅れていると感じる。雨量はおそらく変わっていないと思うが、短時間の強雨が増えたということは降らない時間も増えて雪も減っているということで出水の形態が昔と変わってきている。潮位や気温も高くなっている。影響が大きくなってからでは遅いので、利水・環境に関して、中海・宍道湖や本川への影響についても早めの対応をお願いしたい。

・(事務局回答) 気候変動への対応に関して、潮位や雨についてデータの検証を行いながら進めて参りたい。

・(委員) 潮位については、台風の進行に伴う潮位の時間変化と、大橋川からの流量の時間変化について、過去の検討結果では両者のピークは大きくずれていたが、近年の傾向についても調べてもらいたい。

<流域治水について>

・(委員) 支川での浸水実績もあることから、流域で連携して事業を進めてもらいたい。

・(事務局回答) 関係自治体と連携して事業を進めていききたい。

・(委員) 斐伊川水系河川整備計画が立てられた頃は、温暖化の影響は宍道湖中海への影響はないだろうとのことで計画されたと思う。資料にはなかったが、日本海の潮位が上がって

きている。これまでのハード対策のみでは対応が難しく、ソフト対策を含めて総合治水等を進めようとしているが、中海宍道湖で貯留して日本海へ流すということの他、中海宍道湖に対して、どこかで遊水地を作るといような案は考えているのか。

・(事務局回答) 現行の基本方針では上流の貯留施設として、志津見・尾原ダムしかないが、気候変動を踏まえた計画規模の見直しを進めるなかで、施設配置の検討を進めていきたいと考えている。

中海宍道湖の水位を10cm下げるといような効果を持たせようと思うと、松江市全域を浸水させるようなことになり、氾濫原の防御対象が浸水して、その下流が助かるようになる。このため、一般的に言われる上流に遊水地を作れば下流が助かるといような地域特性ではない。また、中海の湖岸堤は、波浪の影響を考慮した堤防整備を進めているため、外潮位の上昇で溢れることはないと思うが、自然排水がしにくくなることで内水の頻発も考えられるため、自治体と協力しながら内水対策を進めていきたい。

<水防災意識社会再構築ビジョンに関する取組みについて>

・(委員) マイ・タイムラインの作成支援について、今年はコロナで出前講座がなかったとのことだが、自治体間に差があれば、積極的ではない自治体に働きかけてもらいたい。

・(事務局回答) 関係自治体と連携して進めていきたい。

<水害リスクマップについて>

・(委員) 河川整備効果を示すことは公共事業を進める上では重要であるが、住民の行政依存が進み、防災意識の低下が危惧される。整備が進んでも各世帯での備えや行動は変わらず必要であることを伝えるようにしてもらいたい。

・(事務局回答) 指摘のとおり、誤解が生じないように、適切に伝わるよう公表していきたい。

・(委員) ハザードマップ等は活用しやすくなっていると思うが、内水氾濫も含めて見える化を進めてもらおうと、これからの建築やまちづくりに防災の視点を活かしていけると思う。

<建設業界の担い手確保について>

・(委員) 小学校向けに様々なイベントを行っていることは大変有意義である。社会的な意義ややりがいを示すと同時に、ドローンやAIやVR等の小中学生が興味を持ちそうな最新技術も随所で使われているため、そのような体験もイベントで取り組んでももらいたい。

・(事務局回答) 小中学生が興味を持つような最新技術も盛り込んで取り組みを進めていきたい。

<進捗点検のまとめ【事務局案】>

・(委員) 進捗点検のまとめとして、本会議においては事務局案どおり了解する。

【斐伊川総合水系環境整備事業の事業再評価について】

<事業の便益について>

・(委員) CVM を目的とした住民アンケートに関して、WTP 以外の質問の結果も教えてもらいたい。また、訪問目的、訪問回数、印象と WTP の関係など、各質問のクロス集計結果についても気になる。

・(事務局回答) 例として、夕日丘の水辺整備のアンケート調査結果を見ると、訪問頻度が高く、事業の認知度もあって、事業の必要性に賛同されているの方が、WTP が高い傾向であるため、アンケート結果は妥当と考えている。

・(委員) 有効回答率が 54.8%と低いように思うが、無効となっている要因がわかれば教えてもらいたい。アンケートの文面に、ベネフィットの計算の前提になっている 50 年間支払い続けていただくということが記載されていないように思う。この記載の有無でアンケート結果が変わってくるように思うがどのように考えているか教えてもらいたい。

・(事務局回答) 過去の事例では 60%程度の有効回答率が一般的である。今回の有効回答率の要因は把握できていないが、概ね 60%程度に近い有効回答率を得ており、まずまずの結果と考えている。

これまでのアンケートも同様の記載ぶりであるが、ご指摘の内容はこれまで議論していなかった。アンケートにはなお書きで「この地域にお住いの間」という記載はしている。その辺りが寄与するかどうかの分析も含めて、アンケート方法について今後検討していきたい。

・(委員) 回収率が 34.3%、そのうち 60%近くの有効回答率となっており、一般的に見て高い方であり、いいアンケート結果ではないかと思う。

(委員) 水環境整備事業と自然再生事業がほぼ同じ受益地の場合、2つのアンケートを実施して便益を合計していると思うが、前の結果が後の結果に影響はしないか。

・(事務局回答) 水環境整備事業については水質改善、自然再生事業については生物多様性の再生を目指しており、目的が異なっている。このため、両者を積み上げることについては問題ないと考えている。ただし、自然再生事業の便益については、アンケートにて WTP の内訳を聞いており、水環境の効果に含まれる項目の部分を WTP から差し引いて計上している。

<今後の対応方針(原案)>

・(委員) 今後の対応方針(原案)は、本会議として、「継続」は妥当と判断する。

以上